

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

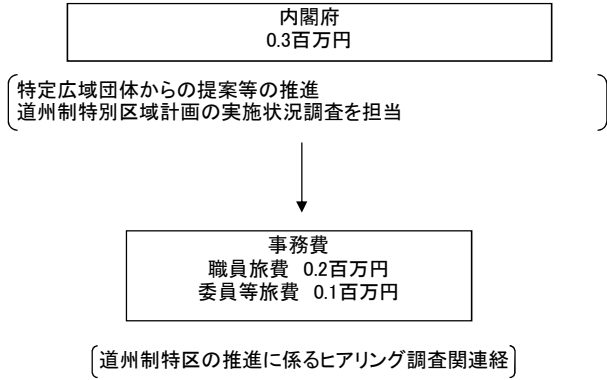
事業名	道州制特区の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	道州制特区担当室			参事官 渡邊 輝	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(平成18年法律第116号)			関係する計画、通知等	道州制特別区域基本計方針(平成19年1月30日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の道州制導入の検討に資するため、道州制特別区域において広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しようとするもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定広域団体(現在は北海道のみ)からの提案等の推進:特定広域団体からの新たな提案の実現やすでに実施されている取組を推進する。 ・道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査):道州制特区の推進の状況を把握するため、権限移譲した事務・事業について、現地において道州制特別区域計画の実施状況調査を行う。 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1.2	1.2	1.1	1	0		
	執行額	0.3	0.3	0.3					
	執行率(%)	26%	22%	25%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-
	-	-		目標値	-	-	-	-	-
	-	-		達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			<input type="checkbox"/> ネットワーク 定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	特定広域団体から提案等の状況・道州制特別区域計画の実施状況を調査するための経費であるため、定量的な目標が設定できない。			広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しているかを明らかにすることが目標である。25~27年度に道州制特別区域計画の実施状況を調査したところ、効率的な執行が図られている例や利用者の利便性が向上している例が明らかになった。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	移譲した全ての事務・事業が特定広域団体により成果が出ていると評価されること	フォローアップ調査の結果、移譲した事務・事業のうち特定広域団体が成果が出ていると評価している事務・事業の割合		実績	%	100	100	100	-
				目標値	%	-	-	100	-
				達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	フォローアップ調査の実施率			活動実績	%	100	100	100	-
				当初見込み	%	100	100	100	100
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/特定広域団体数			単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3	1
				計算式	執行額/特定広域団体数	0.3百万円/1団体	0.3百万円/1団体	0.3百万円/1団体	1百万円/1団体

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.2	-					
	職員旅費		0.6	-					
	委員等旅費		0.2	-					
	庁費		0.1	-					
計		1	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 経済財政政策の推進							
		施策	③道州制特区の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
		移譲した事務・事業のうち特定広域団体が成果が出ていると評価している事務・事業の割合	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	-	-	-	100	-	100
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	-				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
		-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しているかを明らかにすることが目標である。25～27年度に道州制特別区域計画の実施状況を調査したところ、効率的な執行が図られている例や利用者の利便性が向上している例が明らかになった。									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道州制特区の推進は、地方分権の推進や地方の自立的発展に寄与する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の権限・事業を特定広域団体へと移譲するものであり、国が行うべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道州制特区を推進するために、必要不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ヒアリング調査の経費であり、必要なものに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	効率的な執行が図られている例や利用者の利便性が向上している例が明らかになるなど、成果目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	直接現地に赴き関係者にヒアリングする方がより効果的に状況を把握できる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	道州制特別区域計画の実施状況調査の結果は、道州制特別区域推進本部に報告するとともに、HPに公表する。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	現在道州制について議論されているところであり、今後のさらなる議論の深化のためにも、本制度を活用した広域行政推進のための先行的な権限移譲の取組は、引き続き必要性が高いものである。平成27年度も効率的に事業を行い、適切な予算執行を実施した。			
	改善の方向性	平成27年度に行われた道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づく制度検討の結果を踏まえて、今後も必要な見直しを行ういつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
道州制特別区域推進本部HP http://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	22	平成23年度	28	平成24年度	30
平成25年度	17	平成26年度	19	平成27年度	16

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
 A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	道州制特区の推進に係るヒアリング調査旅費	0.2	-	-	-	
2	個人B	-	道州制特区の推進に係るヒアリング調査旅費	0.1	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

チェック